

愛知県の平成26年度施策 並びに予算に関する要望

平成25年10月
名古屋商工会議所

愛知県の平成26年度施策並びに予算に関する要望

愛知県当局には、日頃から県勢の発展と、県内産業の振興、県民生活の向上にご尽力頂き、厚くお礼申し上げます。

さて、当地域の景気動向は、政府による思い切った財政・経済政策が功を奏し、自動車産業を中心に景気回復の動きが見られる。しかしながら中小企業にまでは波及しておらず、円安による原材料価格の高騰等も加わり、多くの中小企業は景気回復を実感できずにいる。

また、グローバル化の進展による国際的な地域間競争の激化や国内企業の海外進出・現地調達の動きに衰えはみえず、当地の空洞化懸念は依然として払拭されていない。

こうしたなか、国では「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」に続く第三の矢となる「新たな成長戦略」の具体化・実行により、日本経済の再生を図ろうとしている。

こうした状況を踏まえ、県として取り組むべき課題は以下の3つと考える。

(1) 経済活力の源泉かつ雇用の受け皿である中小企業の活力強化

愛知県内企業数の99.7%、雇用者の66.6%を占め、地域の経済・社会を牽引している中小企業の振興が経済活性化の要である。

(2) 国際間競争に打ち克つ世界と闘える愛知・名古屋の実現

県内への投資拡大に向けた立地競争力の増大やリニアインパクトを活かす地域づくり、インバウンド推進などの地域基盤の維持・拡大策、及び新興国市場等を目指した国際展開支援策の拡充が重要である。

(3) 国政への積極的提言並びに県民・企業、自治体等との連携強化

「国家戦略特区」の指定確保を筆頭に地域力強化を目指した国への働きかけ強化、及び遂行力向上のための県内の産官学民の連携強化、近県等との連携促進に向けた一段の率先遂行が重要である。

こうした考えのもと、本要望事項を取りまとめたものである。

については、愛知県の平成26年度施策並びに予算に加え、本年度末に策定予定の「新しい地域づくりビジョン」に反映頂き、その実現を強く望むものである。

平成25年10月

名古屋商工会議所

< 目 次 >

I. 地域活力の源泉である中小企業の支援強化	…	1
■ 中小企業の経営基盤の安定・強化	…	1
1. 小規模事業経営支援事業補助金の安定的な確保	…	1
2. 中小企業の経営力向上に向けた施策の充実	…	1
3. 消費税引き上げに伴う価格転嫁対策	…	2
4. 次代を担うモノづくり人材の育成強化	…	3
■ ビジネスチャンス拡大のための支援強化	…	4
1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援	…	4
2. 中小企業の商談会・展示会等への出展支援	…	4
II. 「世界と闘える愛知・名古屋」実現に向けた地域力強化	…	5
A. 次世代産業・イノベーション　－空洞化防止に向けて－	…	5
■ 国際的モノづくり拠点としての立地競争力の強化	…	5
1. 「国家戦略特区」制度を活かした国際的な地域競争力の強化	…	5
2. 地域産業活性化のための企業誘致推進	…	5
3. モノづくり環境の整備促進	…	5
■ 次世代モノづくり産業の振興支援	…	6
1. 次世代自動車産業の振興	…	6
2. 航空宇宙産業の振興	…	6
3. 医療機器産業の育成・振興	…	6
4. あいちシンクロトロン光センターの更なる利用促進	…	6
■ 環境調和型・持続可能社会の構築	…	7
1. 中小企業の省エネ・節電への取り組みに対する支援	…	7
2. スマートシティを目指した取り組みの促進と関連企業の育成・支援	…	7
3. 生物多様性への取り組みの促進	…	7
4. 循環ビジネスの振興	…	7
B. グローバルナゴヤ　－アジアパワーの取り込み－	…	8
■ 海外パワー獲得のための国際化支援	…	8
1. 海外拠点におけるビジネス支援体制の充実	…	8
2. ASEAN 諸国の外国公館の誘致	…	8
3. 外国人留学生の能力活用	…	8
■ インバウンド増進による内需拡大	…	9
1. アジアを中心としたインバウンドの促進	…	9
2. 外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組み	…	9
3. 国際会議・イベント等の誘致	…	9
■ 国際競争力確保のためのインフラの整備促進	…	10
1. 中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備	…	10
2. 県営名古屋空港の利用促進	…	10
3. 国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備促進	…	10
4. 名古屋港の整備促進並びに利用促進	…	10
5. リニア中央新幹線の早期建設	…	11
C. 安全・魅力　－活力溢れる交流圏域づくり－	…	11
■ 賑わい溢れる地域づくりの推進	…	11
1. リニアインパクトを活かす地域づくりの推進	…	11
2. 賑わい創出に向けた商業振興	…	11
■ 地域魅力資源を活用した交流促進	…	12
1. 産業観光をはじめとする観光の振興	…	12
2. 「クールアイチ・ナゴヤ」発信によるクリエイティブ活動の強化と交流促進	…	13
■ 日本一防災・減災に強い地域づくり	…	13
1. 当地域の防災基盤整備・拡充	…	13
2. 中小企業の防災対策の促進	…	14

愛知県の平成26年度施策並びに予算に関する要望 [概要]

基本的な考え方

<現状認識>

- 自動車産業を中心に景気回復の動きがみられるが、未だ実感できない中小企業も多い
- 国際的な地域間競争、企業の海外進出基調の継続により空洞化懸念が依然として存在
- 日本再生に向け、国は第三の矢となる「新たな成長戦略」の具体化・実行に注力中

<地域が取り組むべき課題>

1. 経済活力の源泉かつ雇用の受け皿である中小企業の活力強化
2. 国際間競争に打ち克つ世界と闘える愛知・名古屋の実現
3. 国政への積極的提言並びに県民・企業、自治体等の連携強化

要望Ⅰ

地域活力の源泉である中小企業の支援強化

■中小企業の経営基盤の安定・強化

1. 小規模事業経営支援事業補助金の安定的な確保
2. 中小企業の経営力向上に向けた施策の充実
3. 消費税引き上げに伴う価格転嫁対策

■ビジネスチャンス拡大のための支援強化

1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援
2. 中小企業の商談会・展示会等への出展支援

要望Ⅱ

「世界と闘える愛知・名古屋」実現に向けた地域力強化

A.次世代産業・イノベーション —空洞化防止に向けて—

■国際的モノづくり拠点としての立地競争力の強化

1. 「国家戦略特区」制度を活かした国際的な地域競争力の強化
2. 地域産業活性化のための企業誘致推進
3. モノづくり環境の整備促進

■次世代モノづくり産業の振興支援

1. 次世代自動車産業の振興
2. 航空宇宙産業の振興
3. 医療機器産業の育成・振興

■環境調和型・持続可能社会の構築

1. 中小企業の省エネ・節電への取り組みに対する支援
2. スマートシティを目指した取り組みの促進と関連企業の育成・支援

B.グローバルナゴヤ —アジアパワーの取り込み—

■海外パワー獲得のための国際化支援

1. 海外拠点におけるビジネス支援体制の充実
2. ASEAN諸国の外国公館の誘致
3. 外国人留学生の能力活用

■インバウンド増進による内需拡大

1. アジアを中心としたインバウンドの促進
2. 外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組み
3. 国際会議・イベント等の誘致

■国際競争力確保のためのインフラの整備促進

1. 中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備
2. 国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備促進
3. 名古屋港の整備促進並びに利用促進

C.安全・魅力 —活力溢れる交流圏域づくり—

■賑わい溢れる地域づくりの推進

1. リニアインパクトを活かす地域づくりの推進
2. 賑わい創出に向けた商業振興

■地域魅力資源を活用した交流促進

1. 産業観光をはじめとする観光の振興
2. 「クールアイチ・ナゴヤ」発信によるクリエイティブ活動の強化と交流促進

■日本一防災・減災に強い地域づくり

1. 当地域の防災基盤整備・拡充
2. 中小企業の防災対策の促進

I. 地域活力の源泉である中小企業の支援強化

■中小企業の経営基盤の安定・強化

1. 小規模事業経営支援事業補助金の安定的な確保

国では、小規模企業は地域の経済や雇用を支える存在として重要な役割を果たすとともに、その成長によって日本経済全体を発展させる重要な意義を有するとして、小規模企業活性化法を成立させる等、小規模企業の事業活動の活性化を推進している。

愛知県内でも小規模企業が県内企業数の 85.5%を占めているが、そうした小規模企業の経営安定等に資する小規模事業経営支援事業費補助金は年々削減されている。

については、地域を巡回し小規模企業が抱える様々な課題解決に向けた支援を行っている経営指導員の人件費並びに活動拠点となる支部借館料をはじめ、「エキスパートバンク事業」など真に必要な事業費の増額を図りたい。

また、地域活性化や後継者育成など多方面に亘りニーズの大きい「提案公募型地域魅力発掘育成事業」を復活されたい。

【小規模事業経営支援事業費補助金の推移】

(単位：円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
愛知県補助金	559,260,957	527,951,290	506,170,141	504,443,306	492,357,897
人件費	487,359,879	460,052,007	448,944,430	452,848,499	444,465,697
事業費	71,901,078	67,899,283	57,225,711	51,594,807	47,892,200
支部借館料	17,123,000	14,520,000	9,540,000	6,024,000	4,819,200

2. 中小企業の経営力向上に向けた施策の充実

愛知県におかれては、地域経済において中小企業が果たす役割の重要性に鑑み、平成 24 年 10 月、「愛知県中小企業振興条例」を制定されたところである。この条例に基づき、引き続き中小企業振興に係る施策の充実をお願いしたい。

①創業支援の充実

地域活力の維持・強化の観点から、創業の促進は重要な政策課題となっている。本所においても、平成 25 年 4 月、「名商創業ステーション」を開設し、潜在的な起業家の掘り起こしから、創業後の事業が軌道に乗るまでの連続的支援に取り組んでいる。こうした支援の実効性をより高めるため、創業塾の開催をはじめ本所が実施する各種支援事業への補助を図りたい。

また、創業に当たり資金調達が大きな課題であることから、創業者及び創業 5 年までの事業者向けの融資制度の充実とともに、インキュベーション機能の充実(入居者相互の交流促進、施設や設備の増設、公設試験研究機関と一体となった技術相談や研究開発支援の拡充など)を図りたい。

②マル経融資制度の利子補給制度創設

本所の推薦により日本政策金融公庫(国民生活事業)が融資を行う小規模事業者経営改善資金融資制度(通称：マル経融資制度)に関し、小規模事業者の一層の経営改善に資するため、愛知県が利子の一部を補給する制度を創設されたい。

【マル経融資への利子補給の事例】

福井県…当初 2 年間に限り、利子のうち 0.5%を補給、別途、福井市(0.75%)も有。 新潟県…金融円滑化法利用者対象に、利子のうち 0.2%を補給

③IT 利活用促進

クラウドやモバイルといった IT 技術の進展により、中小企業においても、少ない IT 投資で製品品質を高め、経営の低コスト化を実現することが可能となる一方、企業情報管理等のセキュリティ対策にはリスクが伴い、システムの導入作業や運用面での人的負担も大きい。

また、中立的な立場からの IT 導入支援や運用に際してのコンサルティングサービスのニーズも高いが、コストが課題となっている。

そこで、企業内における IT 人材育成のための施策の充実、外部コンサルティングサービス利用時における助成、各種システム・機器の導入・更新時の負担軽減など、中小企業の IT 利活用が円滑に進むよう各種施策の充実・強化を図られたい。

④モノづくりデザイン力の強化

デザイン相談に加え、3D プリンターなどの機器を用い産業デザインを意識したモノづくり支援を行う「産業デザイントライアルコア」（「愛知県デザインセンター」の後継組織）が平成 25 年 4 月に「知の拠点あいち」に移転オープンされた。

3D プリンター技術は、政府が「平成 26 年度科学技術重要施策アクションプラン」において、地域のものづくり産業の競争力強化の軸に位置付ける技術であり、「産業デザイントライアルコア」は、国に一步先んじた取り組みであるといえる。しかしながら、創設間もないこともあり、県内中小企業に十分に認知されていない。については、早急にホームページへ掲載するなど広報拡充を図られて中小企業の利用実績積み上げに取り組まれない。

【3D プリンター】

3D CAD 等で設計した 3 次元データを基に樹脂等の材料で立体物を作成する装置。金型を使わず部品等の試作が可能ことから、デザインの検証・機能検証などに有効であるとして注目を集めている。

⑤知的財産支援の強化

愛知県が保有する特許は、ホームページによる実施許諾の募集や、知的所有権センターに設置した特許流通コーディネーターなどを通じて活用を呼びかけているが、利用率は 48%（平成 24 年度実績）に留まっている。「新あいち知的財産プラン」に定められた利用率 60%（平成 27 年度まで）達成に向け、流通コーディネーターによる流通先企業の新規開拓などの取り組みを強化されたい。

また、県内各地の各技術センターが単独で行う研究開発のテーマ選定に際しては、中小企業のニーズを踏まえ、その後の実用化に結びつきやすいテーマとされるとともに、老朽化した検査装置等の買い換えを促進されたい。

【参考】あいち産業科学技術総合センター(県内 7ヶ所)

・新規備品購入予算額
平成 23 年度…14 億 8 千万円・平成 24 年度…3 億 4 千 8 百万円
・特許登録件数 36 件(平成 25 年 3 月 31 日現在)

3. 消費税引き上げに伴う価格転嫁対策

二段階にわたる消費税の引上げが予定されているなか、消費税を円滑かつ適切に価格に転嫁しやすい環境を整備することが重要である。特に、下請企業はじめ立場の弱い中小企業は価格転嫁のしにくさが懸念されることから、本所はじめ全国の商工会議所では、消費税引き上げに伴う中小・小規模企業への影響を最小限に止めるため、セミナーや窓口相談など価格転嫁対策事業を実施している。

こうした会議所事業への協力とともに、「消費税は価格に転嫁されるものである」ことを広く県民へ広報するとともに、消費税の価格転嫁に関する監視機能の強化等に努められたい。

4. 次代を担うモノづくり人材の育成強化

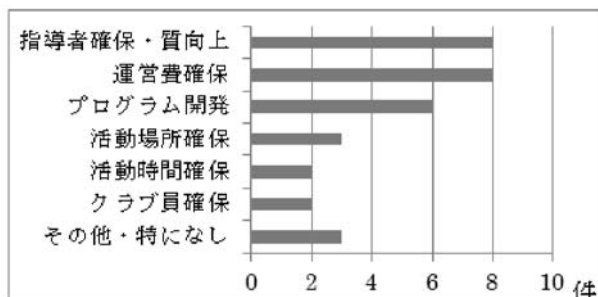
①技能五輪・アビリンピックあいち大会 2014 の開催成功

23 歳以下の青年技能者や障害のある技能者が競う本大会を小中高生等が間近に見ることは、モノづくりへの関心を高め、次代を担うモノづくり人材の育成に大きく寄与するものである。ついては、本大会の開催成功はもとより人材育成等の面での実効性確保に注力されたい。

②「青少年発明クラブ」への支援

愛知県下に 22 ヶ所設置されている青少年発明クラブの運営費確保のため、同クラブの所在する市町村に対し、愛知県より新たに青少年の創造性開発に関する事業費を助成されたい。

【参考】県内青少年発明クラブ運営上の課題について



※母集団データ数は 18、複数回答
(出典：愛知県アンケート調査)

③「あいち青少年創意くふう展 2014」の拡充・強化

「あいち青少年創意くふう展 2014」の一層の来場者増を図るため、「広報あいち」など愛知県の広報媒体による PR を強化されたい。また、本展の内容充実のため、分担金を増額されたい。

【あいち青少年創意くふう展】

昭和 22 年に愛知県、名古屋市、本所、発明協会愛知県支部(現愛知県発明協会)の共催により「第 1 回産業復興発明展」を開催して以来、「発明展覧会」「発明とくふう展」「あいち青少年創意くふう展」と改称し、平成 26 年に 68 回目を迎える。当初の開催目的は有益な発明考案の推奨であったが、時代の流れとともに変化し、現在では青少年の創造性の開発・育成に力を入れている。

④工業高校の更なるレベルアップ

工業高校のレベルアップは当地域のモノづくりの更なる向上に繋がることから、各校で老朽化・陳腐化が進んでいる機械・設備の更新並びに充実を図られたい。また、東山工業高校の跡地に整備される「総合技術高等学校(仮称)」に関して、製造現場で実践的に役立つ人材を輩出すべく、厳しい財政状況の中でも最大限の予算措置を講じられ、モノづくり日本一の愛知に相応しい工業教育機関をつくられたい。

⑤愛知県立大学での工学系学科の設立

愛知県立大学での航空宇宙学科・機械制御系など工学系学科の設立を検討されたい。

⑥「愛知の発明の日」の更なる浸透

制定後 11 年目を迎える「愛知の発明の日」のより広範な層への浸透を図るため、愛知県発明協会と連携して、小学生や社会人など加え、中・高・大学生など、近い将来、当地域のモノづくりを担う層に対する PR を強化されたい。

【愛知の発明の日】

愛知県では、平成 16 年 3 月に策定した「あいち知的財産創造プラン」の中で、「知的財産を大切にする風土づくり、基盤づくり」を進めるため、豊田佐吉翁が明治 31 年に最初の“動力織機”の特許を取得した 8 月 1 日を「愛知の発明の日」と定め、発明や知的財産について県民と共に考える日とした。

■ビジネスチャンス拡大のための支援強化

1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援

「メッセナゴヤ」は、愛知万博の理念継承事業として平成 18 年に第 1 回を開催して以来、年々開催規模を拡大し、中部地域では最大規模、また異業種交流展示会としては日本でも最大級と言えるまでに成長してきた。8 回目となる本年は、過去最大規模で開催した前回は上回る 800 社以上の出展者により、開催する予定である。

については、今後の更なる運営円滑化に向けて、以下事項についてお願いしたい。

- ①来年の「メッセナゴヤ 2014」に対しても、引き続き必要な予算措置を講じられるとともに、事業実施に対し強力な支援を賜りたい。
- ②「メッセナゴヤ」を更に発展させ、日本を代表するビジネスイベントとして成長させ、一層の経済波及効果を上げていくため、現在の「実行委員会」形式ではなく、国際的産業見本市の発祥・発展地であるドイツのように、行政を出資者とする会社形態の運営組織の必要性も含め、展示会を強力に推進していくための組織のあり方について、検討願いたい。

2. 中小企業の商談会・展示会等への出展支援

愛知県におかれては、意欲のある中小企業の販路開拓等を支援するため、「あいち中小企業応援ファンド助成事業」において中小企業が国内外の商談会・展示会等に
出展や参加する際の助成を実施しており、ホームページでも紹介されているが、制度がわかりにくく、十分な活用に至っていない。

については、本事業の PR を強化し、中小企業に活用を促されたい。

【展示会等出展支援助成の事例】

東京都では中小企業の販路開拓支援事業として、商工会議所・商工会を申請窓口にし、一定要件を満たす中小企業が国内外の展示会・見本市等への出展費用や製品カタログ・パンフレット等の作成費用を助成している。助成限度額：100 万円

Ⅱ. 「世界と闘える愛知・名古屋」実現に向けた地域力強化

A. 次世代産業・イノベーション ー空洞化防止に向けてー

■国際的モノづくり拠点としての立地競争力の強化

1. 「国家戦略特区」制度を活かした国際的な地域競争力の強化

モノづくりの集積地として我が国トップの貿易黒字額を稼ぎ出す当地域が、今後とも日本経済の再生と持続的な成長を牽引していくためには、法人実効税率の引き下げなど競争相手であるアジア諸国並みの事業環境整備が不可欠である。

このためには、国が創設する「国家戦略特区」の指定確保、並びに認定された規制改革等の早期かつ着実な実現を図らねばならない。

本所も平成 25 年 5 月の県等との「産業競争力の強化に向けた規制改革の提案」の共同策定並びに共同陳情同様、今後も積極的に連携していくので、国家戦略特区の活用に向けて率先して取り組まれない。

2. 地域産業活性化のための企業誘致推進

企業誘致活動においては長期間に亘る取り組みと、思い切った施策が必要である。産業空洞化対策減税基金においては、全国的に見ても大規模かつ有効的なものであることから積極的に PR・運用されたい。また、同基金の終期が平成 26 年度とされているが継続頂きたい。

3. モノづくり環境の整備促進

①車体課税見直しの適切かつ確実な実現の推進

本県基幹産業である自動車のエンドユーザーに、二重の税負担を強いている車体課税の見直し実現に向けて引き続き尽力頂きたい。

具体的には、平成 25 年度税制改正大綱で、段階的引き下げと消費税 10%時点での廃止が決定された自動車取得税の適切かつ確実な実行、並びに先送りされた自動車重量税の廃止実現に向けて、引き続き率先して国に働きかけられたい。

②電力の安定供給の確保と価格上昇の抑制

原発停止に伴う燃料費の増大や採算性の悪化により、国内他地域では電気料金の値上げが実施・予定されており、今後当地域においても同様の事態が懸念される。電力の供給制約と価格上昇は、生産面、コスト面、労働・雇用面など事業活動に深刻な影響をもたらす、特に経営基盤の弱い中小製造業が被る影響は計り知れない。については、事業活動に悪影響を及ぼさないよう、電力の「安定供給の確保」と「価格上昇の抑制」について、国に働きかけをされたい。

■次世代モノづくり産業の振興支援

1. 次世代自動車産業の振興

当地域に厚い集積を誇る自動車産業については、国内生産台数の減少や国際的な競争激化をはじめHV、PHV、EV、FCV等の次世代自動車への移行など、大きな変化の時代を迎えている。ついては、基幹産業である自動車産業の更なる発展を目指し、以下に取り組まれない。

①「あいち自動車産業イノベーションプラン」の着実な推進

特に、今後一層の普及が予想される次世代自動車への対応を目指す中小企業に向けては、部品の軽量化、小型化、高耐久化、省エネ化など技術的課題をブレークスルーするための各種施策の充実に取り組まれない。

②次世代自動車に係る規制改革実現に向けた国への働きかけ強化

平成 25 年 5 月とともに国に働きかけた「産業競争力の強化に向けた規制改革の提案」にある次世代自動車普及に係る規制改革の推進、並びに公道での自動走行車両による実証走行の実現に向けて引き続きリーダーシップを発揮されたい。

2. 航空宇宙産業の振興

国の「総合特区制度」(国際戦略総合特区)の活用により航空宇宙産業の振興を目指す「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会」の運営並びに国との折衝等に引き続きリーダーシップを発揮されたい。

さらに、以下事項にも鋭意取り組まれない。

①広範な産業分野の高度化を促す航空宇宙関連技術の中小企業への技術移転・技術波及の推進

②航空機分野に係る規制緩和並びに国際戦略総合特区の区域指定基準への面的指定追加の実現に向けた国への働きかけ強化

③愛知県飛行研究センターの JAXA 名古屋空港飛行研究拠点における貴重な研究・実験結果の中小企業への還元システム構築

④海外エアショーへの出展や海外の航空機メーカー等との商談機会の創出など、海外での販路開拓を目指す中小企業への支援策の拡充

⑤航空運航や機体整備など、当該産業を下支えする人材育成策の構築

3. 医療機器産業の育成・振興

国の成長戦略として大きく期待されている医療機器産業については、当地域のモノづくりの技術やノウハウを活かすことのできる極めて有望な分野である。

本所では平成 21 年より、医療機器産業に関する調査・研究をスタートし、平成 24 年 6 月には「メディカル・デバイス産業振興協議会」を立ち上げ、産官学が一体となって当地域の医療機器産業の振興に向けた取り組みを強力に進めている。

ついては、当「メディカル・デバイス産業振興協議会」の活動に絶大なる支援を賜りたい。

また、中小企業が新たに医療機器産業へ参入する際のマッチング支援や、初期段階での試作・研究開発費の助成など、支援措置の拡充を図られたい。

4. あいちシンクロトロン光センターの更なる利用促進

平成 24 年度に共用を開始した「あいちシンクロトロン光センター」は、当地域のモノづくりの更なる付加価値向上に資するものとして民間利用の増大が期待されている。

なかでも機器利用等に不慣れな中小企業の利用促進を図るため、利用の際の測定・分析のサポートの強化など利便性向上に向けた取り組みを一層図られたい。

■環境調和型・持続可能社会の構築

1. 中小企業の省エネ・節電への取り組みに対する支援

省エネ・節電対策は、企業にとってコストダウンに資するとともに地球温暖化防止にも寄与する。しかしながら運用による省エネ・節電対応には限界があり、更に効果を上げるために必要となる新規の設備投資は、中小企業には資金面でのハードルが高い。

については、平成 23 年度に終了した中小企業による事業所、工場への省エネ設備の導入に対する補助制度を復活されたい。

また、平成 25 年度で終了予定の「中小企業省エネコーチング事業」については、中小企業において省エネを推進する人材を育成する有効な施策であるので、平成 26 年度以降も継続されたい。

本所の取り組み

中小企業における環境への取り組みを支援するため、平成 25 年 3 月に「環境行動計画 2013~2015」を策定した。この計画において「省エネ啓発」を重点項目の一つとし、会員企業の支援事業として、省エネセミナーや先進企業視察会の開催、無料省エネ診断の斡旋など実施する。

2. スマートシティを目指した取り組みの促進と関連企業の育成・支援

豊田市において「クルマと人が共生するまち」を目指して、再生可能エネルギーや次世代自動車などのシステムを融合させたスマートシティへの取り組みが進められているが、県内各地においても地域特性を活かしながら取り組みを促進されたい。またスマートシティに関連する中小企業の育成・支援にも努められたい。

3. 生物多様性への取り組みの促進

COP10 で採択された「愛知目標」の達成に向けて策定された「あいち生物多様性戦略 2020」に関しては、企業活動を制限することのないよう施策の展開を図られたい。

また、道路や河川などの公共工事において、生物多様性への配慮事項(河川でいえは自然護岸を残すなど)を可能な範囲で設計ガイドラインに盛り込まれたい。

本所の取り組み

COP10 の成果継承の観点から、中小企業向け「生物多様性ガイドブック」を作成し、企業における生物多様性の取り組みを促進させるよう普及活動を推進している。

4. 循環ビジネスの振興

廃棄物の発生抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再生利用(Recycle)を行う循環ビジネスは、持続可能な資源循環型社会の実現に向けて必要不可欠であるが、事業化にあたっては、廃棄物などを扱うため、地元自治体や住民の懸念が生じ、立地が困難になる場合がある。

循環ビジネス事業者が、処理施設の設備更新やバイオマス発電などへ参入しやすくするため、リサイクル団地などの拠点の整備を推進されたい。

B. グローバルナゴヤ —アジアパワーの取り込み—

■海外パワー獲得のための国際化支援

1. 海外拠点におけるビジネス支援体制の充実

愛知県では中国及びベトナムにサポートデスクや海外産業情報センターを設置し、現地においてビジネス支援を展開されているが、特に中小企業に対しては、より包括的かつ手厚いサポートが求められていることから、平成 26 年度中に予定されているタイ・バンコクの海外産業情報センター開設を含め、海外拠点における支援を一層強化されたい。

具体的には、愛知県の「モノづくり」を PR する産業見本市等の開催や、県内企業と現地企業とのビジネスマッチング機会の創出など、海外拠点ならではのネットワークを活用した事業を展開されたい。

●中国(江蘇省)	江蘇省との経済分野の交流強化にかかる合意文書締結(平成 20 年 10 月)
	サポートデスク設置(平成 20 年 12 月)
(上海)	海外産業情報センター開設(平成 16 年 4 月)
●ベトナム(ハノイ)	ベトナム計画投資庁との MOU 締結(平成 20 年 3 月)
	サポートデスク設置(平成 21 年 3 月)
●タイ(バンコク)	バンコク都との MOU 締結(平成 24 年 7 月)
	海外産業情報センター開設(平成 26 年度予定)

2. ASEAN 諸国の外国公館の誘致

当地域と ASEAN 諸国は、企業進出の増加や経済連携協定(EPA)の締結などにより、交流が活発化していることから、同諸国の公館及び政府関連機関の誘致が重要となっている。については、トップセールスにより、ASEAN 諸国との関係強化を図り、公館誘致を進められたい。

【外国公館等の誘致対象候補国】

シンガポール	(平成 14 年 11 月 EPA 発効)	マレーシア	(平成 18 年 7 月 EPA 発効)
タイ	(平成 19 年 11 月 EPA 発効)	インドネシア	(平成 20 年 7 月 EPA 発効)
ブルネイ	(平成 20 年 7 月 EPA 発効)	A S E A N	(平成 20 年 12 月 EPA 発効)
フィリピン	(平成 20 年 12 月 EPA 発効)	ベトナム	(平成 21 年 10 月 EPA 発効)
インド	(平成 23 年 8 月 EPA 発効)		

3. 外国人留学生の能力活用

愛知県内の大学には、アジアからの出身者を中心に約 6,000 人の外国人留学生が在籍しており、卒業後に当地域に就職を希望する学生も増加傾向にある。

愛知県においては、産学官連携組織「外国人留学生インターンシップ支援協議会」への参画をはじめ、「あいち国際戦略プラン」施策を推進されているが、当地域に理解のある有為な外国人留学生の能力を活用するため、就職支援セミナーの開催などにより、当地域企業への就職を支援するとともに、本国に帰国される場合でも、愛知県留学の経験が生かされるような人的ネットワークの構築に取り組みされたい。

■インバウンド増進による内需拡大

1. アジアを中心としたインバウンドの促進

訪日外国人客の5割超を占める中国や韓国、台湾をはじめとしたアジアからの来訪者の促進を図っていくことは、当地域の観光振興を図る上で必要不可欠である。

については、当地域へのインバウンドの促進を目指し、以下に取り組まれない。

- ①官民一体となった観光ルートの開発
- ②外国人客向けの多言語対応(県有施設におけるパンフレット、ホームページ、案内標示、及び電話対応、展示説明用機器導入など)による受け入れ体制の強化
- ③アジア地域への戦略的・効果的なプロモーションの推進
- ④観光関係者の招へい事業及び個人旅行者を対象とした外資系旅行代理店へのPR
- ⑤行政施設・公共空間・商業エリア等で手軽にアクセスできるWi-Fi環境の整備
- ⑥訪日外国人観光客のニーズに応じた免税制度見直しに向けた国への働きかけの強化推進

本所の取り組み

アジアの中でも特に中国からの観光客をターゲットとし、安心して快適な旅行を楽しんで頂けるよう、文化の理解や、案内のポイントなどを学んで頂き、ビジネスチャンスの拡大につなげて頂くため「アジアおもてなし実践講座」を平成24年度より開催。平成25年度は、より実践的なフィールドワークを中心に開催予定。

2. 外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組み

近年、大型の客船を利用し、比較的リーズナブルな価格で楽しむことができる現代クルーズが世界的に普及する中、インバウンド誘致や地域経済の活性化という点で、名古屋港への寄港増加が期待される所であり、平成25年6月に外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組みについて提言を取り纏めた。

については、関係者が連携を図りながら、地域一丸となった体制や、おもてなしの心を持った観光客を受け入れるための環境づくりなど、外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組みに関し、一層のご尽力をお願いしたい。

3. 国際会議・イベント等の誘致

当地域の国際的な知名度の向上と交流人口の拡大に向けて、国際会議やイベントなどを通じた情報発信は大きな効果があることから、博物館、美術館などと連携を図り、アフターMICEの会場として開放し、例えば一般見学時間外の貸し切り見学などに利用するなど、各施設を有効活用することによりMICE誘致の競争力強化を図られたい。

【MICE】

MICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

①ESDに関するユネスコ世界会議の成功に向けた取り組みの促進

平成26年11月に当地域で開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」については、円滑な会議開催のための支援や受け入れ体制の整備など、会議の成功に向けて万全の準備を進められたい。またイベントの開催や広報ツールを活用し、ESDのより一層の普及啓発と世界会議の開催機運の盛り上げに努められるとともに、開催を機に当地の魅力が国内外に積極的にPRされたい。

本所の取り組み

ESDに関するユネスコ世界会議については、本所も支援実行委員会の一員として積極的に支援していく。また、本所環境委員会では、世界会議の開催に向けて「企業の環境教育の先進事例集」を作成し、地元企業の環境教育への普及・啓発を図る。

■国際競争力確保のためのインフラの整備促進

1. 中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備

①需要拡大と航空路線の維持・拡充への取り組み

3 県 1 市、経済界、空港会社で構成する「中部国際空港利用促進協議会」の活動を通じ、“フライ・セントレア”、“フライ・セントレア・カーゴ”の一層の推進に、格別の理解と支援を頂きたい。

また、航空路線の維持・拡充に向け、地元関係機関で連携を図りながら、国内外へのエアポートセールスに努められたい。

②二本目滑走路の早期整備

中部国際空港は、成田・関西と並び、我が国の国際拠点空港と位置づけられている。二本目滑走路が早期に整備されるよう、中部国際空港の機能強化(完全 24 時間化)に向けて、国への積極的な働き掛けをお願いしたい。

2. 県営名古屋空港の利用促進

県営名古屋空港には、現在、フジドリームエアラインズが青森、いわて花巻、新潟、高知、福岡、熊本の 6 路線に就航している。地域の航空ネットワークを維持・拡充するという観点から、引き続きコミューター航空路線の利用促進に努められたい。

また、ビジネス機利用者の利便性向上のため、CIQ の円滑な審査に向け、国に対し十分な体制の確保を働きかけられたい。

3. 国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備促進

自動車をはじめとしたモノづくり産業の集積する当地が、国際競争力を備えた地域として発展を続けていくためには、広域幹線道路網の整備が極めて重要である。

については、以下の広域幹線道路の早期整備並びに整備促進に向け、国への働きかけなど、積極的な取り組みをお願いしたい。

①西知多道路の直轄国道指定と早期事業化

②新東名高速道路(豊田東～三ヶ日)の早期整備

③名古屋環状 2 号線〔西南部・南部(名古屋西～飛島)]の早期整備

④一宮西港道路の整備促進

4. 名古屋港の整備促進並びに利用促進

①コンテナ取扱機能の強化や国際バルク戦略港湾施策の推進

「国際産業ハブ港」の実現を目指すため、更なるコンテナ取扱機能の強化や国際バルク戦略港湾施策の推進を図るとともに、国への積極的な働き掛けをお願いしたい。

②大規模災害に対応する防災機能の強化

名古屋港の港湾機能や背後地の企業活動が地震・津波により麻痺することのないよう、高潮防波堤の機能強化や防潮壁の液状化対策等、防災機能の強化について国に強く働き掛けられたい。

③関連道路アクセス(鍋田ふ頭進入道路、飛島ふ頭道路改良)の整備

コンテナターミナルと背後の広域幹線道路を結ぶ臨港道路の整備を行い、海上と陸上の輸送が円滑なものとなるよう国に強く働き掛けられたい。

5. リニア中央新幹線の早期建設

リニア中央新幹線は、現在、JR 東海による環境アセスメントなど所要の諸手続きが進んでおり、この秋にも結果の公表が予定されている。

については、平成 26 年度着工に向け、以下の通り国への働きかけなど、積極的な取り組みをお願いしたい。

- ①環境影響評価や全国新幹線鉄道整備法に基づく「工事实施計画」の申請・認可など、必要な手続きの着実な実施
- ②早期建設のため、農地転用に関する行政手続等について、整備新幹線と同様に取り扱うとともに、大深度地下使用に関する行政手続が円滑に進められるよう、所要の措置をとること。

C. 安全・魅力 —活力溢れる交流圏域づくり—

■賑わい溢れる地域づくりの推進

1. リニアインパクトを活かす地域づくりの推進

本所では、2027 年の名古屋～東京間のリニア開業までに、地域として目指すべき方向性を「都市力の強化」と「中部ゲートウェイ機能の整備」とする、『リニア開業を見据えた当地の地域づくりに関する提言』（平成 25 年 2 月）を取りまとめた。

今後は、官民一体となった「リニア中央新幹線開業に向けた地域づくりの総意の形成」が重要と考えている。

名古屋駅は、中部国際空港への鉄道アクセスの乗換え地点として、また、愛知県や中部圏全域への鉄道アクセス、高速道路アクセスにおける起点として、今後、益々重要性が増すと思われる。

については、リニア開業に向けて、「乗換え利便性の改善」や名古屋駅に直結する高速道路インターの整備の検討など、「ゲートウェイ機能の整備」を図り、広域的な視点からリニアインパクトを活かす地域づくりを進められたい。

2. 賑わい創出に向けた商業振興

①商業団体等事業費補助金制度の拡充・強化

本制度は、県内の中小商業の振興を図るために大変有用な制度であるが、ここ数年で予算が大幅に削減されている。については、共同販促や人材育成を補助対象とするなど本制度の拡充とともに、十分な予算確保を図られたい。

【商業団体等事業費補助金の推移】

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
補助金額(円)	98,199,373	92,461,000	78,881,000	80,113,000	61,705,000
対象事業数(件)	158	137	130	124	118

②な・ご・や商業フェスタ事業への支援

商業団体等事業費補助金における本事業への補助率(対象事業費の 20%)並びに補助限度額を従来(平成 23 年度)の制度下での限度額へ戻して頂き、十分な予算確保を図られたい。また、本事業は、中小小売業と大型店が一体となって取り組んでいる全国的にも例を見ない事業であることから、本事業への直接的な補助制度を創設されたい。

【な・ご・や商業フェスタ事業への補助金の推移】

(単位：円)

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,323,000	900,000

※平成 25 年度は交付決定ベース

■地域魅力資源を活用した交流促進

1. 産業観光をはじめとする観光の振興

観光振興の推進は「中小企業の振興」と「地域の活性化」に繋がり、更には「日本経済の成長」に繋がるものであるため、既存の観光資源の磨き上げや新たな観光資源の発掘と、「おもてなしの心」を前面に打ち出した、地域一体となった受け入れ態勢の整備・強化が重要である。

「愛知県観光振興基本計画」を確実に実施して頂くとともに、「おもてなしの心」を前面に打ち出した、地域一体となった受け入れ態勢の整備・強化に引き続き注力されたい。

①産業観光の振興

各種産業観光施設と地域との連携を促進し、モノづくり王国愛知の魅力を様々な形で広く PR するとともに、観光立“地域”を目指し、引き続き産業観光振興に努められたい。また、小中学生の産業観光施設見学、海外からの学生の研修旅行の受け入れなどを推進されたい。

本所の取り組み

企業博物館等と行政・観光団体等の関係者による産業観光推進懇談会(AMIC)では、平成 14 年度から重点活動テーマを定め、「愛・地球博」との連携をはじめ、種々の「産業観光」振興策を展開してきた。

毎年、国際連携や広域連携などをテーマにフォーラムを開催するとともに、海外視察団の派遣やビジネスモデル確立のための事業を実施している。

これまでの活動により、産業観光の推進活動は全国的な広がりを見せ、一定の成果を得たことから、平成 22 年度からは広域交流や国際交流の促進、街づくりの視点に立った展開、交流・地域密着を基本的な考え方とした第 5 次産業観光推進計画を策定・推進に取り組んでおり、今年度は第 6 次産業観光推進計画の策定を目指している。

②街道観光の振興

産業観光を軸に、地域の歴史文化や自然景観に密着し、暮らしに直結した身近な体験行動型観光としての「街道観光」の推進のため、県・市・会議所では実行委員会を組織し、毎年、「ものづくり文化再発見！ウォーキング」を実施している。ついでには、愛知県からの助成金を支出賜りたい。

【街道観光】

「街道観光」は人間の交流手段であり、又その場である街道(みち)を訪れ(歩き)、その交流の原点にふれると共に街道にかかわる景観、街道や街道周辺に形成された文化(の集積)を訪ねる等によって人的交流を促進する観光をいう。

③広域観光の推進

中部地域の自治体・観光関係団体等から構成される「中部広域観光推進連絡会」や「中部の観光を考える百人委員会」などの場を活用し、行政エリアを越えた連携と協働により、中部圏の広域観光を推進されたい。

④観光 BCP の整備・推進

東日本大震災の教訓を活かし、愛知県への訪問者や観光客に対する災害時の対応を早急に検討されたい。

2. 「クールアイチ・ナゴヤ」発信によるクリエイティブ活動の強化と交流促進

国の成長戦略のひとつ「クールジャパン戦略」に代表されるように、コンテンツやデザイン、ファッション、ポップカルチャー、食などのクリエイティブな産業や資源を活用した地域活性化への取り組みが注目されている。

当地域においても、愛知県が主催する若手クリエイター発掘事業「愛知デジタルコンテンツコンテスト」やポップカルチャーによる賑わい創出事業「愛知ぽぷかる聖地化計画」をはじめ、市町村・民間事業者などによる多種多様な活動が展開されており、クリエイティブ人材や教育機関も多数存在している。

これら県内に豊富にあるクリエイティブな活動や資源を再検証し、「クールアイチ・ナゴヤ(仮称)」の名の下に相乗効果や総合力の発揮につながられれば、更なるクリエイティブ活動の強化並びに交流促進が期待できる。

については、官民を挙げての推進組織を構築され積極的な展開を図られたい。

【クールアイチ・ナゴヤ素材例】

- ・ポップカルチャー…「愛知ぽぷかる聖地化計画」「世界コスプレサミット」「一宮コスチュームタウン構想」など
- ・ゆるキャラ(ご当地キャラクター)…「はち丸」「オカザえもん」「いなりん」など
- ・萌えキャラ(美少女アニメキャラクター)…「知多娘」(知多半島の各市町村に因んだ12人の萌えキャラ)
- ・観光PR部隊…「あいち戦国姫隊」「名古屋おもてなし武将隊」「グレート家康公『葵』武将隊」など
- ・ご当地グルメ…「なごやめし」「一宮モーニング」「豊川いなり寿司」「豊橋カレーうどん」など
- ・デザインブランド…ユネスコのクリエイティブシテイ名古屋
- ・デザイナー…約7,500人(中部デザイン団体協議会加盟デザイナー数)
- ・デザイン系教育機関…全国的にも有数なデザイン系大学・短大・専門学校の集積
- ・ファッション…32年目となるコンテストの開催などのファッション協会主体とした活動など

■日本一防災・減災に強い地域づくり

1. 当地域の防災基盤整備・拡充

平成25年5月県が試算した南海トラフ地震の最大被害想定は、全壊・焼失38万棟余り、死者数約2万3千人と甚大な規模に上る。

当地域が引き続き我が国のモノづくり分野での牽引車であり続けるために、災害に強い地域づくりを目指し、下記に取り組まされたい。

①防災インフラの強化拡充

予測困難で被害甚大と想定される南海トラフ地震に備えるため、「基幹的広域防災拠点」の早期整備について従来にも増して強く国に働きかけられたい。

加えて、近隣自治体とも連携のうえ、災害時の道路網や医療体制の整備・拡充にも努められたい。

②被災時における効率的な情報連携の仕組みづくり

有事においては、行政と関係機関との情報連携が迅速に行われ、行政から提供される情報を、随時適切に広く伝達することが必要である。通信障害や停電なども十分想定し、多様な通信手段やクラウドコンピューティング等の情報技術を活かした情報連携、情報伝達手段の確保・強化に努められたい。

③最新の被害想定に即した防災対策の推進

「第3次あいち地震対策アクションプラン」の策定を加速させ、最新の被害想定に即した防災対策を早急に実施されたい。特に帰宅困難者対策では、安否情報共有や物資備蓄などにおいて、行政と事業所、関係機関が相互に連携・協力できる仕組みづくりに努められたい。

④建築物の耐震化及び減災化促進

「あいち建築減災プラン 2020」で定めた耐震化促進目標の前倒し達成とともに、対象外となっている特定建築物の基準に満たない中小事業用建築物についても対象に含めることをはじめとして、津波や液状化対策も含めた幅広い防災・減災対策を講じられたい。

本所の取り組み

平成25年3月から平成26年3月までの期間、中小企業を対象として「名商安否確認システム実証実験」を行っており、携帯電話やスマートフォンを利用した従業員安否確認の仕組みを提供・運用している。定期的な訓練を行うことで、中小企業の経営者・従業員の防災意識の向上を図っている。現在、約80社の従業員が参加中。

2. 中小企業の防災対策の促進

東日本大震災を教訓として地域の防災力強化が急務となっている。なかでも県内企業数の99.7%、雇用者の66.6%を抱える中小企業は資金的・人的余力も少なく防災対策まで手が回らないのが実態である。については先に掲げた建物の耐震化に加えてソフト面での中小企業の防災対策促進のために以下をお願いしたい。

①「あいちBCP」の更なる普及促進

中小企業向けBCPモデルとして作成された「あいちBCP」の普及を目的とした講習会開催に加えて、個社のBCP作成に際しての専門家派遣や資金援助についても支援頂きたい。

②「あいち防災協働社会推進協議会」の活動強化

県が事務局を務め、本所をはじめ地域の産学官民が参画する「あいち防災協働社会推進協議会」が行う「防災・減災カレッジ」は地域の防災人材育成に貢献している。については、資金援助の拡充をはじめ更なる活動強化に取り組まされたい。

本所の取り組み

南海トラフ巨大地震等の大規模災害の発生に備え地域防災力向上を目的として組織された「あいち防災協働社会推進協議会」(県・市・愛知県商工会議所連合会等7団体で構成)に参画。同協議会では、例年7月から8月に亘り防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を名古屋大学・本所他において開催している。